



2026年5月8日

各 位

会社名 モリ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 宏明
(コード番号 5464 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員管理部長 河野 博光
(TEL 06 - 6635 - 0201)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上に向け、資本コストや資本収益性、市場評価について改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価 (連結)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
売上高 (百万円)	43,076	48,712	47,898	46,141	43,288
経常利益 (百万円)	6,148	7,177	6,393	5,722	4,879
当期純利益 (百万円)	4,320	5,290	4,519	4,128	3,358
ROE (%)	9.69	10.91	8.59	7.50	5.89
期末株価 (円)	513	692	1,278	998	944
1株当たり純資産額(円)	1,191.73	1,305.48	1,405.25	1462.20	1,540.24
PBR (倍)	0.43	0.53	0.91	0.68	0.61

※当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株価及び1株当たり純資産額を算定しております。

(1) 資本コストと資本収益性について

- ・当社は株主資本コストをCAPM (資本資産評価モデル) で約7~8%と想定しています。
- ・最近の当社の利益は、主に材料価格、販売価格の上下により変動する傾向が強いですが、当社の利益率は鉄鋼業界では相応に高い水準を維持しています。ただし、過去の蓄積により自己資本が厚くなっており、ROEが伸び悩んでおります。直近3年は、利益の減少と共にROEは低下していますが、5年平均のROEは8.5%であり、当社の想定する株主資本コストを上回る水準は確保しております。

(2) 市場評価について

- ・直近5年間を通してみると、PBRは改善した時期もありましたが、依然として1倍を下回る水準であり、株価は割安で推移しているものと考えております。

2. 改善に向けたこれまでの取組

当社は、「10年後のあるべき姿」を見据えた中期経営計画に基づき、売上規模の拡大と収益性の向上を両立させる事業運営を進めてまいりました。生産体制の強化・合理化、海外事業の拡大、新規事業領域への取り組みを通じて、持続的に利益を創出できる事業基盤の構築に注力しております。

また、設備投資や人材投資についても、将来の成長に資する分野を中心に、投資対効果を意識した判断を行っております。

(1) 株主還元強化

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
配当金額（百万円）	1,011	1,397	1,785	1,614	1,374
配当性向（％）	23.6	26.4	39.5	39.3	40.7
自己株取得金額 （百万円）	202	—	—	574	—
総還元性向（％）	28.1	26.4	39.5	53.0	40.7

・配当政策については、2024年3月期より連結配当性向40％程度に引き上げ実施

・自己株式取得

2025年2月3日 124,600株（574,406,000円）実施

(2) IR活動の充実

・中期経営計画策定、公表

・証券会社主催のIRフェアにWeb出展

・機関投資家からのIR面談要請には積極的に応対

3. 改善に向けた今後の方針

当社は、PBRの改善を単なる株価対策ではなく、資本コストを上回る資本収益性を継続的に実現できる企業体質への変革であると位置づけております。今後は、PBRの構成要素を意識し、以下の方針のもとで取り組みを進めてまいります。

【PBRの分解式】

$$\begin{aligned} \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\ \frac{\text{時価総額}}{\text{自己資本}} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} \end{aligned}$$

(1) ROE向上に向けた取り組み

中期経営計画に掲げる各施策を着実に実行し、売り上げおよび利益の拡大を図るとともに、投下資本の効率性を重視した経営を推進してまいります。事業ごとの収益性や成長性を見極めた経営資源配分を行うことで、資本収益性の一層の向上を目指します。

(2) 市場評価向上に向けた取り組み

株式の流動性向上、安定的な株主還元継続に加え、個人投資家および機関投資家を意識したIR活動を強化してまいります。当社の成長戦略や資本政策について、わかりやすく継続的に発信することで、市場からの適切な評価の獲得を目指します。

以上